

V. 地域における防災学習の取組みの方向性

パソコンでご覧の方は
タブをクリックして
ご自身の主体のページを
ご確認くださいませ

地域防災力を向上させるためには、各主体が役割を理解し、3つの柱に沿って取組むことが重要です。以下に、防災学習についての各主体の主な役割を整理しました。

	柱1 災害を自分事化する	柱2 地域の防災活動の実効性をあげる	柱3 幅広い担い手を育成する
県	<ul style="list-style-type: none"> ○ 幅広い防災学習の推進 ○ 防災学習環境の整備（体験型学習等） 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の防災力強化に繋がる体制構築支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 女性等を含めた多様な防災人材の育成（総合的・専門的）
市町村	<ul style="list-style-type: none"> ○ 住民主体の防災学習の推進 ○ 地域に根差した防災学習環境の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の防災活動体制の構築 ○ 近隣・他地域との連携推進 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 女性等を含めた多様な防災人材の育成（地域密着）
自主防災組織等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の災害リスクを知り、主体的に防災に取り組めるような学習の展開 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害時に機能する「共助」の仕組みの確立 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域防災の中核を担う多様な人材の発掘・育成
学校・教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の災害特性を知り、自分の命を守る行動ができるようになる防災教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自主防災組織等と協働・連携した「共助」体制の強化 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 将来の担い手育成のため、教職員自らが地域の特性を踏まえた防災教育を計画・実践
事業所等	<ul style="list-style-type: none"> ○ 従業員に防災知識を普及し、実践できる力を育む 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 従業員に防災知識を普及し、実践できる力を育む 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域防災に貢献できる災害対応力の高い人材を育成
福祉団体・福祉関係者	<ul style="list-style-type: none"> ○ 誰もが災害に備えられる仕組みを整える 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の「共助」の体制構築に貢献 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域防災に貢献できる災害対応力の高い人材を育成
地域住民	<ul style="list-style-type: none"> ○ 主体的に防災学習に取り組む 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域の防災活動に参加 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 防災の担い手になるための高度な知識と技能を身につける

重要なポイント

各主体が単独で取組むのではなく、相互に連携・協力することで、地域の防災力が飛躍的に向上します。定期的な情報共有と、協議の場を設けることが成功のカギとなります。

県

市町村

自主防災組織等

学校・教育委員会

事業所等

福祉団体・福祉関係者

地域住民

県



柱1 災害を自分事化する P17

【目指すべき姿】

自分の命は自分で守れるよう
主体的に防災に取り組む

【主な役割】

- 広域的な情報発信等による幅広い防災学習の推進
- 体験型学習の基盤強化等による防災学習環境の整備

【取組み例】

- **広域的な情報発信等による防災学習の推進**
 - ・ 各種セミナーの開催、SNSを活用した情報発信
 - ・ 起震車・VR等デジタルを活用した防災学習の展開 など
- **体験型学習の基盤強化等による防災学習環境の整備**
 - ・ 防災学習館の機能充実・強化 など

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる P25

【目指すべき姿】

地域住民が互いに助け合い、
自分たちの地域は自分で守る

【主な役割】

- 地域の防災力強化に繋がる体制構築支援

【取組み例】

- **市町村の活動を補完する広域的・専門的知見の提供と継続的な活動支援体制の強化**
 - ・ アドバイザーの派遣による、高度な防災学習プログラムの実践
 - ・ 地域の防災リーダーを対象としたセミナーの開催 など
- **地域間で経験や知見を共有できる協力・交流環境の整備**
 - ・ 自主防災組織や、防災知識を持つ人材同士の交流・連携を促進する場を整備
 - ・ 地域ごとの優良事例・成功事例の集約と横展開の促進 など

柱3 幅広い担い手を育成する P34

【目指すべき姿】

専門的な知識と技能をもった
リーダーや担い手を育成

【主な役割】

- 女性等を含めた地域防災を担う多様な防災人材の育成（総合的・専門的）

【取組み例】

- **専門的人材の発掘・育成**
 - ・ 県防災アドバイザー・防災コーディネーターの発掘・育成
 - ・ 防災士養成研修講座の実施と修了者の地域連携促進 など
- **多様な担い手の発掘と育成支援**
 - ・ 女性・若者など幅広い担い手の育成支援と参画機会の拡大 など
- **地域の防災リーダーの育成と支援**
 - ・ 市町村における地域防災リーダー育成への支援 など

市町村



柱1 災害を自分事化する P18

【目指すべき姿】

自分の命は自分で守れるよう主体的に防災に取り組む

【主な役割】

- 地域特性に応じた住民主体の防災学習の推進
- 地域に根差した学習の場や体制づくりによる防災学習環境の整備

【取組み例】

- 地域特性に応じた住民主体の防災学習の推進
 - ・ 専門知識を持つ市町村の防災アドバイザー等による防災セミナーの開催 など
- 地域に根差した学習の場や体制づくりによる防災学習環境の整備
 - ・ 自主防災組織が主体的に行う訓練への各種支援 など

取組みの参考となる事例

『多様な住民が参加しやすい地域防災研修会』 P41 『防災フェスティバル』 P43

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる P26

【目指すべき姿】

地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る

【主な役割】

- 地域の防災活動体制の構築
- 近隣・他地域との連携推進

【取組み例】

- 地域の実情を踏まえた自主防災組織の基盤構築と運営支援
 - ・ 自主防災組織等が実施する訓練・講座等への各種活動支援 など
- 地域の日常の訓練・防災活動を支える伴走的な地域支援体制の構築
 - ・ 地域の防災士等の知見・技術を活用した訓練や演習等の実施 など
- 多様な地域団体の協働促進と、地域内での経験・知恵を共有するための交流環境整備
- 庁内連携の強化と、ハザードマップ等の基礎知識習得を図る職員向け防災研修の実施

取組みの参考となる事例

『複合的なハザードを踏まえた学校での緊急時引き渡し・留め置き訓練（地震災害）』 P49

『複数部署の横連携による防災活動』 P55

柱3 幅広い担い手を育成する P35

【目指すべき姿】

専門的な知識と技能をもったリーダーや担い手を育成

【主な役割】

- 女性等を含めた地域防災を担う多様な防災人材の育成（新たな担い手の発掘・育成、防災アドバイザー育成・活用、リーダー指導）

【取組み例】

- 新たな担い手の発掘・参加促進
 - ・ 女性や若者など、多様な地域住民からの新たな担い手の発掘 など
- 地域防災リーダー・防災士の育成・活動支援
- 育成した人材の活躍の場・ネットワークづくり

取組みの参考となる事例

『山形市自主防災リーダー・アドバイザー（YVL）登録制度』 P57

『女性防災リーダー育成講座・酒田防災コーディネーター事業』 P59 『自主防災組織リーダー研修会』 P63

『幼保から中学生まで「切れ目のない防災教育」』 P65 『中山町全世代防災教育普及事業』 P67

自主防災組織等



柱1 災害を自分事化する P19

【目指すべき姿】

自分の命は自分で守れるよう主体的に防災に取り組む

【主な役割】

- 住民が地域の災害リスクを正しく理解し、主体的に防災に取り組めるようになる防災学習の展開

【取組み例】

- **地域の災害リスクの理解**
 - ・ 自分が住む地域の特性等を知るための取組みの企画・実施 など
- **主体的に防災に取り組めるようにする防災学習**
 - ・ 避難所運営ゲーム（HUG）や図上訓練（DIG）の実施 など

取組みの参考となる事例

『多様な住民が参加しやすい地域防災研修会』 P41 『子どもたちのサマーキャンプにおける防災学習』 P45

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる P27

【目指すべき姿】

地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る

【主な役割】

- 地域防災の中核として、住民同士が助け合う体制を整え、地域の状況・災害特性を踏まえながら災害時に機能する「共助」の仕組みを確立

【取組み例】

- **顔の見える関係と気軽に関われる環境づくり**
 - ・ 地域の行事（運動会、芋煮会等）と防災訓練を組み合わせることによる参加しやすい環境づくりと住民同士のつながりの深化 など
- **地域の状況や特性に応じた実践的な訓練等の実施**
 - ・ 継続性のある取組みとなるような中長期的な訓練プランの作成 など

取組みの参考となる事例

『学校と地域による避難所開設を想定した連携体制の構築』 P51
『しばはし防災ネットワークによる地域の防災力向上』 P53

柱3 幅広い担い手を育成する P36

【目指すべき姿】

専門的な知識と技能をもったリーダーや担い手を育成

【主な役割】

- 将来にわたって災害に強い地域づくりを目指し、地域防災の中核を担う人材の発掘・育成

【取組み例】

- **次世代リーダーの発掘と育成**
- **実践的な経験の継承**
- **地域全体で人材を育てる環境づくり**
 - ・ 学校や事業所等と連携し、幅広い世代が防災に関心を持ち、活動に参加できる環境を創出 など

取組みの参考となる事例

『自主防災組織リーダー研修会』 P63

学校・教育委員会



柱1 災害を自分事化する P20

【目指すべき姿】

自分の命は自分で守れるよう主体的に防災に取り組む

【主な役割】

- 児童生徒が発達段階に応じて地域の災害特性を理解し、自分の命を守る行動を主体的に取ることができるようになる防災教育の実施

【取組み例】

- 発達段階に応じた防災学習
- 地域の災害リスクの理解
 - ・ 防災まちあるきの実施 など
- 主体的な判断・行動力の習得
 - ・ 家庭との防災計画・避難計画の共有 など

取組みの参考となる事例

『幼保から中学生まで「切れ目のない防災教育」』 P65

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる P28

【目指すべき姿】

地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る

【主な役割】

- 地域の防災拠点として、自主防災組織や他主体と協働・連携し、訓練や備えを通じて「共助」体制を強化

【取組み例】

- 地域の多様な団体（町内会・PTA・コミュニティスクール・学校運営協議会等）との協働・連携
 - ・ 学校を指定避難所とする際の避難所運営計画の策定に協力
 - ・ 市町村や自主防災組織等と連携した合同防災訓練への協力・参加 など

取組みの参考となる事例

『複合的なハザードを踏まえた学校での緊急時引き渡し・留め置き訓練(地震災害)』 P49

『学校と地域による避難所開設を想定した連携体制の構築』 P51

『しばはし防災ネットワークによる地域の防災力向上』 P53

柱3 幅広い担い手を育成する P37

【目指すべき姿】

専門的な知識と技能をもったリーダーや担い手を育成

【主な役割】

- 将来の担い手育成のため、教職員自らが、地域の特性を踏まえた防災教育を計画し実践

【取組み例】

- 教員が地域防災を学び実践につなげる取組みの充実
 - ・ 地域特性を踏まえた児童生徒への防災教育 など
- 地域と連携した実践的な防災教育の展開
 - ・ 自主防災組織等との協働による体験型学習の実施 など

取組みの参考となる事例

『児童生徒と教職員を対象とした学校防災の強化』 P61

『幼保から中学生まで「切れ目のない防災教育」』 P65

『中山町全世代防災教育普及事業』 P67

事業所等



柱1 災害を自分事化する P21

【目指すべき姿】

自分の命は自分で守れるよう主体的に防災に取り組む

【主な役割】

- 地域の一員として、従業員に防災知識を普及し、職場・家庭・地域で防災行動を実践できる力を育む

【取組み例】

- **職場での学習**
 - ・ 事業所内での防災訓練等の実施 など
- **地域防災への参画**
 - ・ 地域における防災訓練等への参加 など

取組みの参考となる事例

『防災フェスティバル』  P43

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる P29

【目指すべき姿】

地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る

【主な役割】

- 地域の一員として、従業員に防災知識を普及し、職場・家庭・地域で防災行動を実践できる力を育む

【取組み例】

- **専門性を活かした地域貢献**
 - ・ 地域における防災訓練等へ参加し、事業所が持つ専門技術・資機材・施設・マンパワーなどを活用した協力体制を構築（建設業であれば重機の活用、飲食業の炊き出し、小売業の物資供給など）
 - ・ 避難所環境の向上についての助言・支援 など

柱3 幅広い担い手を育成する P38

【目指すべき姿】

専門的な知識と技能をもったリーダーや担い手を育成

【主な役割】

- 業種や専門知識を活かして地域防災に貢献できる、災害対応力の高い人材を育成

【取組み例】

- **専門知識を活かした災害対応力の高い人材を育成**
 - ・ 専門的知見に基づく災害への備えや災害時の行動手順についての習得・習熟 など
- **地域防災活動への参画を通じた担い手の育成**
 - ・ 地域の防災訓練への参加や、地域の課題を踏まえた防災に関する協議の場への参画 など

福祉団体・福祉関係者



柱1 災害を自分事化する P22

【目指すべき姿】

自分の命は自分で守れるよう主体的に防災に取り組む

【主な役割】

- 誰もが災害に備えられる仕組みを整え、要配慮者のニーズを取り入れた防災知識の普及と啓発に貢献

【取組み例】

- **支援ニーズの可視化と地域内での共有伝達**
 - ・ 防災イベント開催に協力し、福祉の視点やニーズを紹介 など
- **要配慮者の「自助」を支える備えの提案**
 - ・ 要配慮者本人や家族に対する福祉視点の備えについての助言 など

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる P30

【目指すべき姿】

地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る

【主な役割】

- 避難所運営訓練や個別避難計画の作成への協力を通じて地域の「共助」の体制構築に貢献

【取組み例】

- **要配慮者の状況に応じた計画づくりに必要な事項について助言**
 - ・ 個別避難計画の作成・更新に必要な事項について学び地域に助言 など
- **避難所運営訓練への専門的知見の提供**
 - ・ 地域の防災訓練に参加し、車いすの移動介助体験などを通じた対応力の向上をサポート など
- **包括支援センター・社会福祉協議会等との連携のもとで進めるBCPの作成**

取組みの参考となる事例

『地区社会福祉協議会が主体となった地域の防災活動』 P47

柱3 幅広い担い手を育成する P38

【目指すべき姿】

専門的な知識と技能をもったリーダーや担い手を育成

【主な役割】

- 業種や専門知識を活かして地域防災に貢献できる、災害対応力の高い人材を育成

【取組み例】

- **要配慮者の状況に応じた計画づくりに必要な事項について助言**
 - ・ 専門的知見に基づく災害への備えや災害時の行動手順についての習得 など
- **地域防災活動への参画を通じた担い手の育成**
 - ・ 地域の防災訓練への参加や、地域の課題を踏まえた防災に関する協議の場への参画 など

地域住民



柱1 災害を自分事化する P23

【目指すべき姿】

自分の命は自分で守れるよう主体的に防災に取り組む

【主な役割】

- 自らの命を守るための、地域の災害リスクを理解し、主体的に防災学習に取り組む

【取組み例】

- 事前の備え（防災学習を実践につなげる取組）
 - ・ 自分の地域の災害リスクの理解 など
- 主体的な防災学習
 - ・ 各種防災訓練やセミナー等への参加 など

取組みの参考となる事例

『多様な住民が参加しやすい地域防災研修会』 P41 『防災フェスティバル』 P43
『子どもたちのサマーキャンプにおける防災学習』 P45

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる P31

【目指すべき姿】

地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る

【主な役割】

- 地域の一員として、地域の防災活動に参加

【取組み例】

- 地域防災訓練等への参加
 - ・ 地域が行う講習会、防災訓練等への参加、避難経路の安全確認の実施 など
- 各主体による地域防災の取組みへの協力
 - ・ 学校が行う防災学習への協力 など

取組みの参考となる事例

『複合的なハザードを踏まえた学校での緊急時引き渡し・留め置き訓練(地震災害)』 P49
『しばはし防災ネットワークによる地域の防災力向上』 P53

柱3 幅広い担い手を育成する P39

【目指すべき姿】

専門的な知識と技能をもったリーダーや担い手を育成

【主な役割】

- 地域の一員として、防災の担い手になるための知識と技能を身に付ける

【取組み例】

- 防災知識の習得と更なる向上
 - ・ 県や市町村が実施するリーダー研修会等への参加 など
- 防災士資格の取得等による基礎力向上
 - ・ 防災士の取得 など

取組みの参考となる事例

『山形市自主防災リーダー・アドバイザー(YVL)登録制度』 P57
『女性防災リーダー育成講座・酒田防災コーディネーター事業』 P59
『幼保から中学生まで「切れ目のない防災教育」』 P65 『中山町全世代防災教育普及事業』 P67

V. 地域における防災学習の取組みの方向性

パソコンでご覧の方は
タブをクリックして
ご自身の主体のページを
ご確認くださいませ

県

市町村

自主防災組織等

学校・教育委員会

事業所等

福祉団体・福祉関係者

地域住民

柱1 災害を自分事化する

【目指すべき姿】

- 地域の一人ひとりが、自然災害を正しく理解し、自分の命は自分で守る意識を高め、主体的に防災に取り組む



柱1 災害を自分事化する

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

柱3 幅広い担い手を育成する

柱1 災害を自分事化する

【目指すべき姿】

地域の一人ひとりが、自然災害を正しく理解し、自分の命は自分で守る意識を高め、主体的に防災に取り組む

主体：県



取組みの背景・意義等

【背景】

- 山形県は4つの活断層帯・4つの活火山を有するなど、地震・津波・豪雨・豪雪など多様な災害の危険性が常在する地域であり、過去にも庄内地震や豪雨災害など多くの被害を経験しています。このことから、県民一人ひとりが自身の命を守る行動を主体的に判断できる力を持つことが不可欠です。

【意義等】

- 県が広域的な視点で多様な学習機会を設け、高度な学習環境を整備することで、県民一人ひとりが防災を自分事として学び、災害時に主体的な行動がとれる力が育まれることが大切です。また、地域によって偏りが生じないように、全県的に防災学習の取組みを底上げし、地域に偏りがないように学べる環境を提供することが大切です。

主な役割と取組み例

【主な役割】

○広域的な情報発信等による幅広い防災学習の推進

- 地震や豪雨、土砂災害など本県が抱える災害リスクに関する知識や技術を、県民に分かりやすく伝える役割があります。市町村や学校など地域の取組を支えながら、防災意識を高める県全体の学習の流れをつくります。

○体験型学習の基盤強化等による防災学習環境の整備

- 県民が災害を自分事として理解できるよう県防災学習館の機能を強化するなど、災害を疑似体験できる体験型学習環境を整えます。また広域的な視点から、市町村が活用しやすい学習基盤の整備を進めます。

【取組み例】

○広域的な情報発信等による防災学習の推進

- 各種セミナーの開催、SNSを活用した情報発信
- 起震車・VR等デジタルを活用した防災学習の展開 など

○体験型学習の基盤強化等による防災学習環境の整備

- 防災学習館の機能充実・強化等 など

柱1 災害を自分事化する

【目指すべき姿】

地域の一人ひとりが、自然災害を正しく理解し、自分の命は自分で守る意識を高め、主体的に防災に取り組む

主体：市町村



取組みの背景・意義等

【背景】

- 市町村は、地域の実態に即した防災学習を直接提供できる、住民に最も近い基礎自治体です。地域の具体的な災害リスク（洪水、土砂災害、雪害等）を踏まえた対応を身につける学習を推進する必要があります。

【意義等】

- 市町村が地域コミュニティの主体的な活動を支援し、防災学習に関する様々な情報発信や、出前講座や地域の訓練等を通じて、住民が「災害を自分事化として、自分の身を守るためにできること」を自然と身につけられるよう支えていくことが大切です。

主な役割と取組み例

【主な役割】

○地域特性に応じた住民主体の防災学習の推進

- 住民の暮らしに最も近い基礎自治体として、地域の特性、過去の災害経験などを踏まえた防災知識を住民に分かりやすく伝える重要な役割があります。地域の特性に基づく災害リスクや災害伝承を共有し、出前講座や地域活動等の機会を通じて、住民が「自らの身を守る行動」を日常的に身に付けられるよう働きかけ、「自助」の力を高めます。

○地域に根差した学習の場や体制づくりによる防災学習環境の整備

- 地域住民が防災に関する研修や訓練に参加しやすいよう、地域のつながりやコミュニティの特性を生かしながら、参加のきっかけづくりや気運の醸成を図ります。住民が主体的に学び、行動につながられる環境を整えることで、地域全体の防災力を高める基盤をつくることで、市町村の大きな役割となります。

【取組み例】

○地域特性に応じた住民主体の防災学習の推進

- 専門知識を持つ市町村の防災アドバイザー等による防災セミナーの開催
- 親子・現役世代が参加しやすい防災イベントの企画・実施
- 市町村が発信する防災情報やハザードマップの活用方法等について、住民の理解を深めるための周知活動
- SNSを活用した情報発信 など

○地域に根差した学習の場や体制づくりによる防災学習環境の整備

- 自主防災組織が主体的に行う訓練への各種支援 など

取組みの参考となる事例

- ◆ 多様な住民が参加しやすい地域防災研修会 P41
- ◆ 防災フェスティバル P43

柱1 災害を自分事化する

【目指すべき姿】

地域の一人ひとりが、自然災害を正しく理解し、自分の命は自分で守る意識を高め、主体的に防災に取り組む

主体：自主防災組織等



取組みの背景・意義等

【背景】

- 災害は発生形態も頻度も地域差が大きく、多くの住民は自分の地域で何が起こりうるか十分に理解できていない状況にあります。また、防災が生活の中で身近に感じられにくく、訓練への参加意識も低くなりがちです。
- さらに、現役世代は日常的な忙しさから、長時間の学習・訓練への参加が困難です。

【意義等】

- 自主防災組織は、地域の暮らしをよく知る地域住民により組織されています。そのため、住民一人ひとりが、日常生活に合わせた防災学習を企画・実施し、「自分のこととして行動できるイメージ」を持てるようにすることが大切です。

主な役割と取組み例

【主な役割】

○住民が地域の災害リスクを正しく理解し、主体的に防災に取り組めるようになる防災学習の展開

- 自主防災組織は、地域の危険箇所を住民とともに確認するとともに、防災に関する学びの場を設けるなど、住民が自らや家族を守る行動を取ることができるように、誰もが防災を「自分のこと」として主体的に取り組める地域づくりを推進する役割を担っています。

【取組み例】

○地域の災害リスクの理解

- 自分が住む地域の特性等を知るための取組みの企画・実施
- 防災まちあるきの企画・実施
- ハザードマップを活用した訓練 など

○主体的に防災に取り組めるようにする防災学習

- 避難所運営ゲーム（HUG）や図上訓練（DIG）の実施
- 親子連れや現役世代が参加しやすい防災イベントの開催 など

取組みの参考となる事例

- ◆ 多様な住民が参加しやすい地域防災研修会
..... P41
- ◆ 子どもたちのサマーキャンプにおける防災学習
..... P45

柱1 災害を自分事化する

【目指すべき姿】

地域の一人ひとりが、自然災害を正しく理解し、自分の命は自分で守る意識を高め、主体的に防災に取り組む

主体：学校・
教育委員会

取組みの背景・意義等



【背景】

- 子どもには発達段階に応じて、災害への過度な恐怖や誤解が生じないように、正しい理解と行動を育む支援が必要です。また、通学路や学校・家庭など、身近な生活の場に関係する地域の災害リスクが、学校現場で十分に理解されておらず、防災訓練が「形式的」になりやすい傾向があります。

【意義等】

- 学校は普段の学びを通じて、災害についての知識を身に付けられる場です。子どもたちが実際の場面でも安全に行動できる力を育むことが大切です。

主な役割と取組み例

【主な役割】

○児童生徒が発達段階に応じて地域の災害特性を理解し、
自分の命を守る行動を主体的に取ることができるようになる防災教育の実施

- 学校と教育委員会は、子どもたちが災害について正しく知り、自分の命を守るためにどのように行動すればよいかを身につけられるよう、日頃から体系的な防災教育を行います。発達段階に応じて、子どもたち自身が「もしものとき」に動ける力を育てていきます。

【取組み例】

○発達段階に応じた防災学習

- 学校のカリキュラムと地域防災に関する学習を関連付けた防災学習の実施 など

○地域の災害リスクの理解

- 地域特性やハザードマップに基づき、なぜそこで災害が起こるのか客観的に理解できる授業の実施
- 子どもたちが学校で得た知識を家庭内で話し合う機会づくり
- 防災まちあるきの実施 など

○主体的な判断・行動力の習得

- 事前に知らせない避難訓練や事後指導の実施
- 家庭との防災計画・避難計画の共有
- 地域の親子を対象としたワークショップの開催（PTA主催） など

取組みの参考となる事例

- ◆ 幼保から中学生まで
『切れ目のない防災教育』
..... P65

柱1 災害を自分事化する

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

柱3 幅広い担い手を育成する

県
市町村
自主防災組織等
学校・教育委員会
事業所等
福祉団体・福祉関係者
地域住民

柱1 災害を自分事化する

【目指すべき姿】

地域の一人ひとりが、自然災害を正しく理解し、自分の命は自分で守る意識を高め、主体的に防災に取り組む

主体：事業所等



取組みの背景・意義等

【背景】

- ・災害が勤務時間中に発生すれば、従業員は居住地ではなく勤務先の地域で対応を迫られるため、地域の一員として対応できる知識やスキルが求められ、平時からの従業員教育や初動対応の準備が欠かせません。

【意義等】

- ・災害発生時に、従業員の安全を迅速に確保し混乱や被害拡大を防ぐために、適切な初動対応を行うことができるよう従業員を教育し、組織的に対応できる体制を整えておくことが大切です。

主な役割と取組み例

【主な役割】

○地域の一員として、従業員に防災知識を普及し、職場・家庭・地域で防災行動を実践できる力を育む

- ・従業員が職場・家庭・地域で「もしもの時」に行動できるよう、防災に関する計画的な普及啓発を行います。社内研修や日頃の情報共有を通じて、地域で起こりうる災害や避難方法など基本的な知識を体系的に伝え、職場環境の安全対策も進めます。
- ・さらに、地域の自主防災組織や自治会と連携し、事業所としてできる防災活動を広げることで、従業員だけでなく地域全体の防災意識向上にも貢献します。

【取組み例】

○職場での学習

- ・事業所内での防災訓練等の実施
- ・初期消火、応急手当など、いざという時に動けるスキルの習得
- ・各種防災セミナー等への従業員の参加促進 など

○地域防災への参画

- ・地域における防災訓練等への参加 など

取組みの参考となる事例

- ◆ 防災フェスティバル
..... P43

柱1 災害を自分事化する

【目指すべき姿】

地域の一人ひとりが、自然災害を正しく理解し、自分の命は自分で守る意識を高め、主体的に防災に取り組む

主体：福祉団体・
福祉関係者

取組みの背景・意義等

【背景】

- ・災害時、要配慮者は避難や生活維持に特別な支援を必要とします。しかし、自主防災組織はこうした要配慮者の情報を十分に把握していない場合があり、支援の遅れや混乱が生じる恐れがあります。
- ・一方、福祉団体や福祉関係者は要配慮者の状況やニーズを把握していますが、個人情報が含まれているなど、地域では取扱いに配慮が必要な場合があります。

【意義等】

- ・平時から自主防災組織等と福祉団体・福祉関係者との連携の仕組みを構築しておくことで、災害時の支援を確実かつ迅速に行えるように備えておくことが大切です。

主な役割と取組み例

【主な役割】

○誰もが災害に備えられる仕組みを整え、要配慮者のニーズを取り入れた防災知識の普及と啓発に貢献

- ・地域の関係機関や自主防災組織と連携し、要配慮者のニーズを地域全体で共有することで、誰一人取り残さない地域づくりに寄与します。
- ・さらに、日頃の相談支援や見守りで把握した状況をもとに、要配慮者等が自分に合った防災の備えを進められるよう助言し、必要な支援につなぎます。

【取組み例】

○支援ニーズの可視化と地域内での共有

- ・防災イベント開催に協力し、福祉の視点やニーズを紹介 など

○要配慮者の「自助」を支える備えの提案

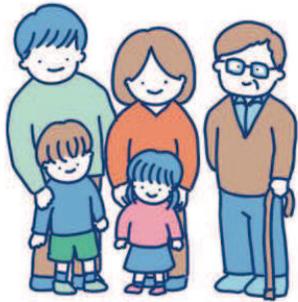
- ・要配慮者本人や家族に対する福祉視点の備えについての助言 など

柱1 災害を自分事化する

【目指すべき姿】

地域の一人ひとりが、自然災害を正しく理解し、自分の命は自分で守る意識を高め、主体的に防災に取り組む

主体：地域住民



取組みの背景・意義等

【背景】

- 災害は発生形態も頻度も地域差が大きく、多くの住民は自分の地域でどのような災害が起こりうるか十分に理解できていない状況にあります。また、防災が生活の中で身近に感じられにくく、訓練への参加意識も低くなりがちです。
- 大規模災害時には、行政の支援が遅れるケースがあり、迅速な支援には限界があります。

【意義等】

- 住民一人ひとりが自分の安全を守る「自助」の意識を持ち、地域の災害リスクを理解し、主体的に防災に取り組むことが大切です。

主な役割と取組み例

【主な役割】

○自らの命を守るための、地域の災害リスクを理解し、主体的に防災学習に取り組む

- 地域住民には、災害は“いつか起きるもの”ではなく“今ここで起きるかもしれない”と考え、災害から自らの命を守るため、自分自身の判断と日頃の備えによる「自助」を実践するという重要な役割があります。

【取組み例】

○事前の備え（防災学習を実践につなげる取組）

- 自分の地域の災害リスクの理解
- 学んだ内容をもとに、家庭内の防災点検や備蓄（ローリングストック）を確認
- 家具の転倒防止など、自宅の安全対策を“なぜ必要か”を理解した上で実施
- 災害発生時の避難経路や避難先を、地域の危険個所と合わせて把握
- 安否確認の方法や連絡が取れない場合の集合場所の確認 など

○主体的な防災学習

- 各種防災訓練やセミナー等への参加
- 家族がそれぞれの活動で得た知識を家庭内で共有して行動に移す など

取組みの参考となる事例

- ◆ 多様な住民が参加しやすい地域防災研修会
..... P41
- ◆ 防災フェスティバル
..... P43
- ◆ 子どもたちのサマーキャンプにおける防災学習
..... P45

V. 地域における防災学習の取組みの方向性

パソコンでご覧の方は
タブをクリックして
ご自身の主体のページを
ご確認くださいませ

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

【目指すべき姿】

- 地域に属する一人ひとりの防災意識の向上を図り、地域内の連携を促進し、**地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る**



柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

【目指すべき姿】

地域に属する一人ひとりの防災意識の向上を図り、地域内の連携を促進し、地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る

主体：県



取組みの背景・意義等

【背景】

- 社会環境の変化に伴い地域コミュニティの希薄化や少子高齢化等が進む中、県は幅広い視点から地域の自主防災組織の活動や住民同士の協力体制を後押しする立場にあり、地域の防災活動が持続的に機能する体制構築が求められています。

【意義等】

- 地域によって自主防災組織の活動状況に差が生じやすい中、地域の特性を捉えた研修や指導者育成、事例の共有、情報の提供などを行い、どの地域でも自主防災組織が力を発揮しやすい環境づくりを後押しすることで、地域の共助がより実践的な防災活動ができる基盤を整備していくことが大切です。

主な役割と取組み例

【主な役割】

○地域の防災力強化に繋がる体制構築支援

- 地域ごとに自主防災組織の活動状況に差が生じやすいことを踏まえ、幅広い視点から地域の防災活動を支える役割があります。自主防災組織の結成や活性化に向け、市町村だけでは対応が難しい研修、助言、情報提供や、組織間の協力や交流支援することで、地域ごとの経験や知見を共有する環境をつくり、地域の防災力強化を支援します。

【取組み例】

○市町村の活動を補完する広域的・専門的知見の提供と継続的な活動支援体制の強化

- アドバイザーの派遣による、高度な防災学習プログラムの実践
- 地域の防災リーダーを対象としたセミナーの開催 など

○地域間で経験や知見を共有できる協力・交流環境の整備

- 自主防災組織や、防災知識を持つ人材同士の交流・連携を促進する場を整備
- 地域ごとの優良事例・成功事例の集約と横展開の促進 など

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

【目指すべき姿】

地域に属する一人ひとりの防災意識の向上を図り、地域内の連携を促進し、地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る

主体：市町村



取組みの背景・意義等

【背景】

- ・社会環境の変化に伴い地域コミュニティの希薄化や少子高齢化等が進む中、市町村は地域住民に最も近い立場から、防災訓練や地域活動を通じて住民同士のつながりを深め、実際に機能する共助の体制を築く必要があります。

【意義等】

- ・地域の実情や多様なニーズに応じた柔軟な支援により、自主防災組織が地域に根差した活動を行えるよう、地域住民の意識啓発や、自主防災組織の活動基盤を整えることが大切です。

主な役割と取組み例

【主な役割】

○地域の防災活動体制の構築

- ・住民に密着した自治体として、地域の状況に応じた自主防災組織の結成や活動の活性化を支える重要な役割があります。地域の担い手の発掘や、日頃の訓練・地域防災活動の活性化に向けて、地域と共に住民同士のつながりを深め、共助がスムーズに機能する体制を育てていくことが大切です。
- ・また、地域コミュニティを構成する多様な団体が連携しやすい環境づくりを進めるとともに、自主防災組織同士の協調や交流を促し、地域内で経験や知見が共有されることにより、地域の防災力を高めることが大切です。
- ・併せて、公的な消防機関として消防団を設置し、災害時には市町村の指揮のもとで消火・救助・警戒などの実働的な対応を担わせます。

○近隣・他地域との連携推進

【取組み例】

○地域の実情を踏まえた自主防災組織の基盤構築と運営支援

- ・地区防災計画策定の促進
- ・自主防災組織等が実施する訓練・講座等への各種活動支援 など

○地域の日常の訓練・防災活動を支える伴走的な地域支援体制の構築

- ・地域の防災士等の知見・技術を活用した訓練や演習等の実施
- ・防災知識を持つ人材のネットワーク構築支援 など

○多様な地域団体の協働促進と、地域内での経験・知恵を共有するための交流環境整備

- ・域内事業所との被災時応援協定の締結
- ・地域団体同士の情報共有の場や意見交換会の開催 など

○庁内連携の強化と、ハザードマップ等の基礎知識習得を図る職員向け防災研修の実施

取組みの参考となる事例

- ◆ 複合的なハザードを踏まえた学校での緊急時引き渡し・留め置き訓練（地震災害）
..... P49
- ◆ 複数部署の横連携による防災活動
..... P55

柱1 災害を自分事化する

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

柱3 幅広い担い手を育成する

県
市町村
自主防災組織等
学校・教育委員会
事業所等
福祉団体・福祉関係者
地域住民

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

【目指すべき姿】

地域に属する一人ひとりの防災意識の向上を図り、地域内の連携を促進し、地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る

主体：自主防災組織等

取組みの背景・意義等



【背景】

- 地域防災は、住民同士のつながりと協力があって機能します。しかし、地域コミュニティの希薄化や高齢化により自主防災組織が十分に機能しないなど、地域によって災害時の対応に大きな差が生じています。また、地域社会のそれぞれ（自主防災組織、学校、事業所、福祉団体等）の個別の取組みだけでは限界があります。

【意義等】

- 日ごろから地域の防災活動の連携体制を整えることで、災害時に住民同士が助け合い、迅速で実効性のある対応が可能になります。また、自主防災組織が地域の課題に応じた活動を主体的に進めることで「共助」の力が高まり、地域全体の防災力向上につながります。

主な役割と取組み例

【主な役割】

○地域防災の中核として、住民同士が助け合う体制を整え、
地域の状況・災害特性を踏まえながら災害時に機能する「共助」の仕組みを確立

- 自主防災組織は、災害時に「自分たちの地域は自分たちで守る」という「共助」の要です。地域特性を踏まえた実効的な活動を展開することが大切です。

【取組み例】

○顔の見える関係と気軽に関われる環境づくり

- 地域の行事（運動会、芋煮会等）と防災訓練を組み合わせることによる参加しやすい環境づくりと住民同士のつながりの深化 など

○地域の状況や特性に応じた実践的な訓練等の実施

- 昼と夜で地域住民の構成が違う（例：昼は職場・学校、夜は自宅）ことを踏まえた行動計画（タイムライン）作成
- 実際の被災地の実例を学ぶ機会づくり（現地へ行く・外部講師として経験者をお招きする等）
- 継続性のある取組みとなるような中長期的な訓練プランの作成 など

取組みの参考となる事例

- ◆ 学校と地域による避難所開設を想定した連携体制の構築 P51
- ◆ しばはし防災ネットワークによる地域の防災力向上 P53

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

【目指すべき姿】

地域に属する一人ひとりの防災意識の向上を図り、地域内の連携を促進し、地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る

主体：学校・
教育委員会



取組みの背景・意義等

【背景】

- 学校で実施される防災教育は、子どもからの保護者や地域社会への波及効果が高く、地域全体の防災意識向上に寄与します。
- 多くの地域では、学校に避難所や情報提供の拠点としての役割が期待されています。一方で、災害時に学校が優先して対応すべきことは、児童生徒の安否確認・安全確保や教育活動の再開などです。避難所の開設・運営は基本的に地域住民が主体となって担うものであり、学校施設も状況に応じた活用が前提となります。こうした前提が共有されない場合、災害対応に混乱が生じるおそれがあります。

【意義等】

- 学校と地域が連携して防災学習を進めることで役割分担の共通理解が深まり、事前に協働体制を整えることができ、それが地域の防災力向上と災害時の円滑な対応に直結します。

主な役割と取組み例

【主な役割】

○地域の防災拠点として、自主防災組織や他主体と協働・連携し、訓練や備えを通じて「共助」体制を強化

- 学校での防災教育が家庭や地域へ広がるよう、保護者や地域住民と情報を共有し、連携を深めながら地域全体の防災力向上に寄与します。
- また、学校は、地域における重要な防災拠点として、地域住民や自主防災組織と連携し、災害時に相互に助け合える体制を構築する役割があります。日頃から避難所の運営方法を確認したり、地域と合同で訓練を実施したりすることにより、災害発生時に円滑に行動できる備えを進めることが大切です。

【取組み例】

○地域の多様な団体（町内会・PTA・コミュニティスクール・学校運営協議会等）との協働・連携

- 学校を指定避難所とする際の避難所運営計画の策定に協力
- 市町村や自主防災組織等と連携した合同防災訓練への協力・参加 など

取組みの参考となる事例

- ◆ 複合的なハザードを踏まえた学校での緊急時引き渡し・留め置き訓練 P49
- ◆ 学校と地域による避難所開設を想定した連携体制の構築 P51
- ◆ しばはし防災ネットワークによる地域の防災力向上 P53

県
市町村
自主防災組織等
学校・教育委員会
事業所等
福祉団体・福祉関係者
地域住民

柱1 災害を自分事化する
柱2 地域の防災活動の実効性をあげる
柱3 幅広い担い手を育成する

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

【目指すべき姿】

地域に属する一人ひとりの防災意識の向上を図り、地域内の連携を促進し、地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る

主体：事業所等



取組みの背景・意義等

【背景】

- 事業所等は地域コミュニティの重要な構成要素であり、災害時には従業員だけでなく近隣住民への支援や物資・技術の提供など、地域防災に貢献する役割が期待されます。
- 従業員が、事業所の立地地域や自らの居住地域の双方で、地域の防災力を高めていくことが期待されます。

【意義等】

- 地域の一員として事業所等が従業員とともに地域防災へ参画し、事前の備えを進めておくことは、災害時の組織的な対応を可能にし、地域の「共助」の体制を高めるうえで大切です。
- 従業員が自らの居住地域で防災活動に参加できるよう後押しすることも、地域の担い手確保と共助力の強化につながります。

主な役割と取組み例

【主な役割】

○地域の一員として、従業員に防災知識を普及し、職場・家庭・地域で防災行動を実践できる力を育む

- 事業所等は、地域の防災活動を支える実働パートナーとして、自主防災組織やボランティア、学校等と連携し、災害時の組織的な支援が期待されています。具体的には、防災資機材・設備の提供、人員派遣、共同での災害対応があります。このことから、平時から地域の訓練や防災活動に参加し、地域全体の実践力向上に寄与することが大切です。
- 従業員が自らの居住地域で防災活動に参加しやすいよう、事業所のBCPに反映することも重要です。

【取組み例】

○専門性を活かした地域貢献

- 地域における防災訓練等へ参加し、事業所が持つ専門技術・資機材・施設・マンパワーなどを活用した協力体制を構築（建設業であれば重機の活用、飲食業の炊き出し、小売業の物資供給など）
- 避難所環境の向上についての助言・支援
- 災害時に従業員が居住地域の自主防災組織等で活動できるよう、事前の役割確認や情報共有体制を整備 など

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

【目指すべき姿】

地域に属する一人ひとりの防災意識の向上を図り、地域内の連携を促進し、地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る

主体：福祉団体・福祉関係者



取組みの背景・意義等

【背景】

- 災害時、要配慮者は避難や避難生活に特別な支援を必要とします。しかし、自主防災組織はこうした要配慮者の情報を十分に把握していない場合があります、支援の遅れや混乱が生じる恐れがあります。
- 一方、福祉団体や福祉関係者は要配慮者の状況やニーズを把握していますが、個人情報が含まれているなど、地域では取扱いに配慮が必要な場合があります。
- また、個別避難計画や福祉避難所運営の前提となるBCPの整備に課題を抱えており、関係機関と連携した体制づくりが求められています。

【意義等】

- 福祉団体・福祉関係者が、誰も取り残さない支援を目指し、福祉の専門性を地域防災に活かし、地域の「共助」体制を強化していくためには、要配慮者の視点を踏まえた支援体制を平時から整えておくことが大切です。

主な役割と取組み例

【主な役割】

- 避難所運営訓練や個別避難計画の作成への協力を通じて地域の「共助」の体制構築に貢献
 - 要配慮者支援を中心とした活動を通じて避難所運営訓練や個別避難計画の作成に協力するなど地域の「共助」体制強化に貢献するとともに、福祉の専門家が、地域防災の輪に加わることで、誰ひとり取り残さない「共助」の体制構築に寄与する役割があります。

【取組み例】

- 要配慮者の状況に応じた計画づくりに必要な事項について助言
 - 個別避難計画の作成・更新に必要な事項について学び、地域に助言
 - 要配慮者の身体状況に応じた避難方法や必要物品について、地域の理解促進のため情報提供 など
- 避難所運営訓練への専門的知見の提供
 - 地域の防災訓練に参加し、車いすの移動介助体験などを通じた対応力の向上をサポート
 - 避難所について、要配慮者スペースの確保や動線について助言し、誰にとっても使いやすい避難所づくりに協力 など
- 包括支援センター・社会福祉協議会等との連携のもとで進めるBCPの作成

取組みの参考となる事例

- ◆ 地区社会福祉協議会が主体となった地域の防災活動
..... P47

柱1 災害を自分事化する

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

柱3 幅広い担い手を育成する

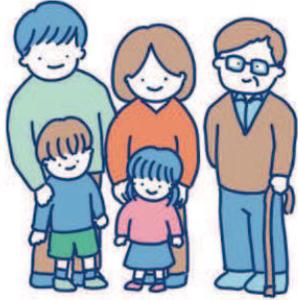
県
市町村
自主防災組織等
学校・教育委員会
事業所等
福祉団体・福祉関係者
地域住民

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

【目指すべき姿】

地域に属する一人ひとりの防災意識の向上を図り、地域内の連携を促進し、地域住民が互いに助け合い、自分たちの地域は自分で守る

主体：地域住民



取組みの背景・意義等

【背景】

- 地域コミュニティの希薄化により、隣近所つながりが弱まり、災害時に声かけや安否確認ができない状況が増えています。また、災害発生直後は、行政の支援がすぐには届かず、この間に住民同士の声かけや安否確認、避難支援が行われない場合、救助や避難が遅れ、命に関わる被害が拡大する恐れがあります。

【意義等】

- 住民が防災学習を通じて、声かけ・安否確認・避難支援などの基本行動を身に付け、地域の一員として地域防災活動に主体的に関わることが大切です。

主な役割と取組み例

【主な役割】

○地域の一員として、地域の防災活動に参加

- 地域住民一人ひとりが防災に関わることで、自らの命を守る「自助」の力と地域における共助の力が着実に高まります。日頃から災害を自分事として捉え、地域とつながりを深めることが、災害時の的確な対応につながります。
- また地域の防災に関する話し合いなどに参加し、地域の課題や情報を共有する等、日常的な関わりが、地域住民同士のつながりを強め、地域の防災力を高めます。

【取組み例】

○地域防災訓練等への参加

- 地域が行う講習会、防災訓練等への参加、避難経路の安全確認の実施
- 避難所運営の一員となる意識での避難所設置訓練への参加
- 自主防災組織への参画
- 隣近所への声かけ運動等、地域で決められた安否確認ルールを理解し訓練と発災時の実践に繋げる など

○各主体による地域防災の取組みへの協力

- 学校が行う防災学習への協力 など

取組みの参考となる事例

- ◆ 複合的なハザードを踏まえた学校での緊急時引き渡し・留め置き訓練（地震災害）
..... P49
- ◆ しばはし防災ネットワークによる地域の防災力向上
..... P53

V. 地域における防災学習の取組みの方向性

パソコンでご覧の方は
タブをクリックして
ご自身の主体のページを
ご確認くださいませ

柱3 幅広い担い手を育成する

【目指すべき姿】

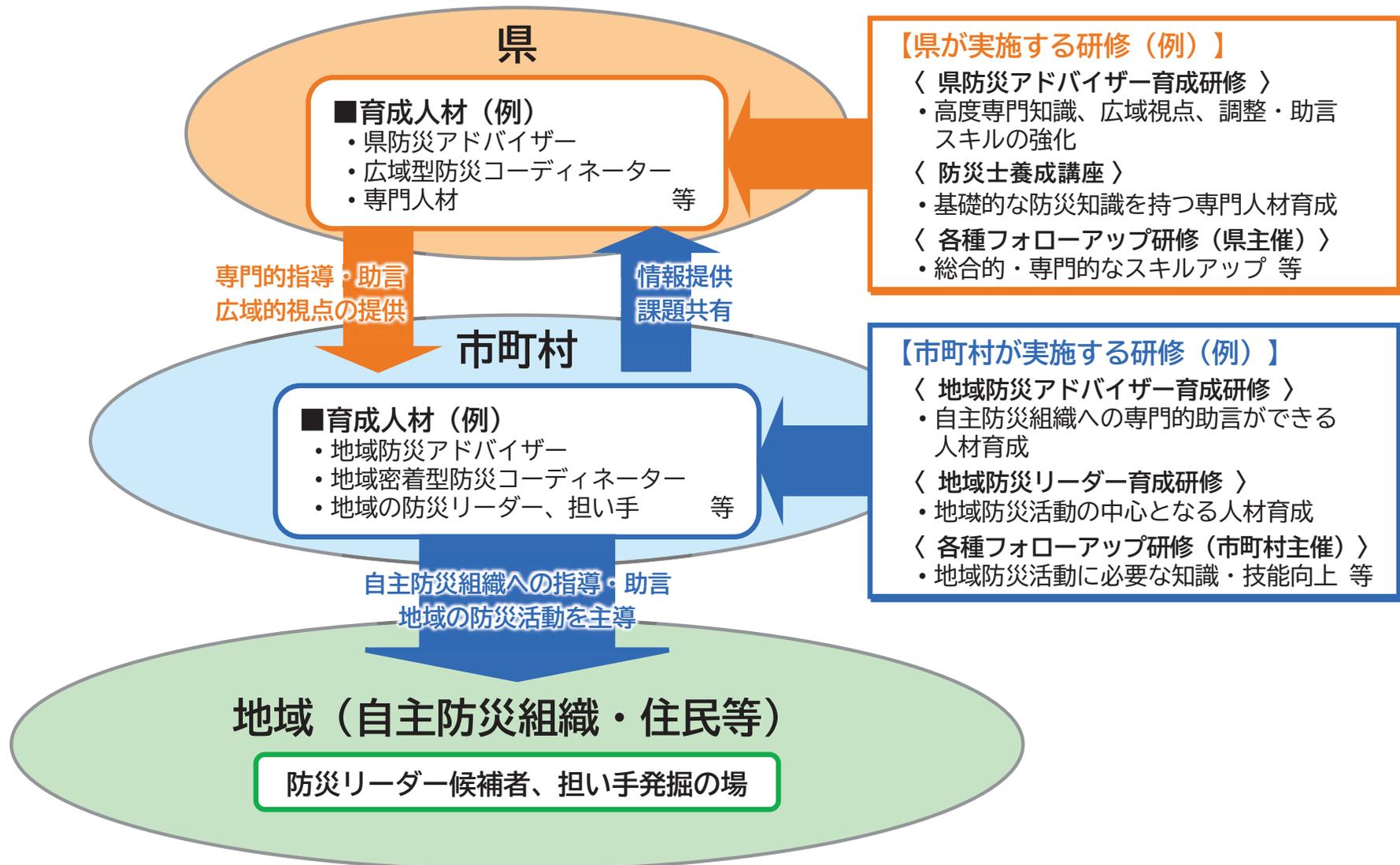
- 地域防災の中核となり、積極的かつ主導的に活動できる**専門的な知識と技能をもったリーダーや担い手を育成する**



地域防災に関わる人材育成のイメージ

県・市町村の役割の考え方

県：広域的視点での支援や調整等を行う総合的・専門的人材の発掘・育成
 市町村：地域特性を踏まえた実践的・密着型人材の発掘・育成



柱3 幅広い担い手を育成する

【目指すべき姿】

地域防災の中核となり、積極的かつ主導的に活動できる専門的な知識と技能をもったリーダーや担い手を育成する

主体：県



取組みの背景・意義等

【背景】

- ・災害が頻発・激甚化する中で、地域の防災を支えられる人材を長期的に確保するため、広域的視点での支援や調整を進めながら、高度で専門的な知見を持つ人材の発掘・育成が求められています。

【意義等】

- ・県は、専門的な研修や学習機会を体系的に整え、地域の防災リーダーや指導者を継続的に育成することで、県全体の防災力を底上げしていくことが大切です。

主な役割と取組み例

【主な役割】

○女性等を含めた地域防災を担う多様な防災人材の育成（総合的・専門的）

- ・県は、市町村や自主防災組織の防災力を広域的に支える立場から、地域横断的・専門的な視点で人材育成を行い、全県的な基盤づくりを進める役割があります。体系的な人材育成の仕組みを、県全体の防災力を底上げする基盤づくりを推進します。

【取組み例】

○専門的人材の発掘・育成

- ・県防災アドバイザー・防災コーディネーターの発掘・育成
- ・防災士養成研修講座の実施と修了者の地域連携促進 など

○多様な担い手の発掘と育成支援

- ・女性・若者など幅広い担い手の育成支援と参画機会の拡大 など

○地域の防災リーダーの育成と支援

- ・市町村における地域防災リーダー育成への支援
- ・自主防災組織リーダーの更なるスキルアップ研修 など
(例：防災基礎、ティーチング技術講座・リスクコミュニケーション講座等の開催等)

柱3 幅広い担い手を育成する

【目指すべき姿】

地域防災の中核となり、積極的かつ主導的に活動できる専門的な知識と技能をもったリーダーや担い手を育成する

主体：市町村



取組みの背景・意義等

【背景】

- ・地域防災の担い手が特定の人に固定されてしまう状況が見られ、若手・女性・高齢者など多様な住民の参画が十分に進んでいない地域もあります。また、人口減少や高齢化に伴い、防災の担い手の世代交代が進みにくい状況も見受けられます。

【意義等】

- ・市町村は、地域に最も近い基礎自治体の視点から、地域の特性を踏まえ現場で力を発揮できる人材を掘り起こし、防災活動の中心となる防災リーダーや担い手を育てる立場にあり、自主防災組織や地域団体等と協力しながら、地域防災リーダーが防災活動を主導する体制を地域に根付かせていくことが大切です。

主な役割と取組み例

【主な役割】

○女性等を含めた地域防災を担う多様な防災人材の育成（地域密着、新たな担い手の発掘・育成、防災アドバイザー育成・活用、リーダー指導）

- ・市町村は、地域の実情を捉えて活動できる人材を発掘し、育て、地域で活躍させる役割があります。市町村が地域に密着した担い手を育成することで、地域の防災活動が活性化され、地域防災力の強化につながります。

【取組み例】

○新たな担い手の発掘・参加促進

- ・女性や若者など、多様な地域住民からの新たな担い手の発掘
- ・新たな担い手向け講習会・研修会等の開催 など

○地域防災リーダー・防災士の育成・活動支援

- ・防災士養成研修講座受講の支援
- ・市町村単位での地域防災リーダーの育成 など

○育成した人材の活躍の場・ネットワークづくり

- ・行政・地域と防災士を繋ぐ新たな役割の設定（コーディネーター等）
- ・防災士やリーダーが活動しやすい場や機会の創出
- ・防災士・リーダーネットワーク構築支援 など

取組みの参考となる事例

- ◆ 山形市自主防災リーダー・アドバイザー（YVL）登録制度 P57
- ◆ 女性防災リーダー育成講座・酒田防災コーディネーター事業 P59
- ◆ 自主防災組織リーダー研修会 P63
- ◆ 幼保から中学生まで『切れ目のない防災教育』 P65
- ◆ 中山町全世代防災教育普及事業 P67

柱1 災害を自分事化する

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

柱3 幅広い担い手を育成する

県 市町村 自主防災組織等 学校・教育委員会 事業所等 福祉団体・福祉関係者 地域住民

柱3 幅広い担い手を育成する

【目指すべき姿】

地域防災の中核となり、積極的かつ主導的に活動できる専門的な知識と技能をもったリーダーや担い手を育成する

主体：自主防災組織等



取組みの背景・意義等

【背景】

- 地域の防災力を高めるためには、地域防災の中核となって活動する担い手の確保が不可欠です。しかし、少子高齢化や昼夜間人口差の拡大等により、地域の防災活動を担う人材が不足しています。また、防災士や防災に関する専門知識を持つ人材がいても、その力が十分に活用されていない現状があります。

【意義等】

- 地域の将来を見据え、次世代の担い手を育成するには、防災学習を通じて地域の状況や課題を理解し、ともに活動し、技術や知識を継承する仕組みを整えることが大切です。

主な役割と取組み例

【主な役割】

○将来にわたって災害に強い地域づくりを目指し、地域防災の中核を担う人材の発掘・育成

- 地域防災を継続して支えるため、次世代のリーダーや実践的に活動できる人材を発掘・育成します。平時から地域の防災課題を共有し、若い世代や新しく参加する住民が学びやすい環境を、多様な担い手の参加を促します。

【取組み例】

○次世代リーダーの発掘と育成

- 地域で主体的に活動できる人材を、県や市町村が実施する講習会・研修会の推薦 など

○実践的な経験の継承

- 地域防災の担い手が培ってきた地域の災害特性に関する知見や防災ノウハウを、訓練や交流を通じて次世代へ伝承 など

○地域全体で人材を育てる環境づくり

- 学校や事業所等と連携し、幅広い世代が防災に関心を持ち、活動に参加できる環境を創出
- 地域行事と防災を組み合わせるなど、楽しみながら防災を学ぶ機会を創出
- 親子防災キャンプ開催 など

取組みの参考となる事例

- ◆ 自主防災組織リーダー研修会

..... P63

柱1 災害を自分事化する

柱2 地域の防災活動の実効性をあげる

柱3 幅広い担い手を育成する

県
市町村
自主防災組織等
学校・教育委員会
事業所等
福祉団体・福祉関係者
地域住民

柱3 幅広い担い手を育成する

【目指すべき姿】

地域防災の中核となり、積極的かつ主導的に活動できる専門的な知識と技能をもったリーダーや担い手を育成する

主体：学校・
教育委員会



取組みの背景・意義等

【背景】

- 学校は将来の地域防災を担う人を育てる場でもあります。地域の特性を踏まえた防災教育を通じて、次世代の防災リーダーを育てることは、人口が減少する社会で地域防災力を持続させるために欠かせません。しかし、教職員の異動等により、学校では地域特性を踏まえた防災の知識が継続的に維持されにくいという課題があります。

【意義等】

- 児童生徒に効果的な防災教育を行うためには、その地域ならではの知識が不可欠であり、教職員自身が地域の特性を理解しながら防災学習を進めることが大切です。また、学校や教育委員会では、教職員が防災学習を体系的・継続的に進められるよう、支援の仕組みを整えることが大切です。

主な役割と取組み例

【主な役割】

○将来の担い手育成のため、教職員自らが、地域の特性を踏まえた防災教育を計画し実践

- 子どもたちが将来の地域防災を支える担い手として成長できるよう、防災に関する知識や技能を段階的に学べる教育環境を整えます。教員が地域の災害特性を理解し、防災教育を計画・実践することで、児童生徒の主体的な判断力や行動力を育みます。
- 教員研修の充実や教材・指導方法の整備を進めるとともに、地域の防災関係者と協働して、学校が地域の防災活動の学びの場となる環境をつくることにより、将来の地域防災を支える人材の育成につなげます。

【取組み例】

○教員が地域防災を学び実践につなげる取組みの充実

- 地域特性を踏まえた児童生徒への防災教育
- 管理職や若い世代の教職員等が防災に関する基礎的知識や勤務地域・学区の災害特性について習得
- 教員の防災士取得の促進 など

○地域と連携した実践的な防災教育の展開

- 自主防災組織等との協働による体験型学習の実施 など

取組みの参考となる事例

- ◆ 児童生徒と教職員を対象とした学校防災の強化
..... P61
- ◆ 幼保から中学生まで『切れ目のない防災教育』
..... P65
- ◆ 中山町全世代防災教育普及事業
..... P67

柱3 幅広い担い手を育成する

【目指すべき姿】

地域防災の中核となり、積極的かつ主導的に活動できる専門的な知識と技能をもったリーダーや担い手を育成する

主体：事業所等／
福祉団体・福祉関係者

取組みの背景・意義等

【背景】

- ・事業所や福祉団体・福祉関係者は、日常の業務を通じて専門的な知識や技術が培われており、地域防災においても重要な役割を担う重要な存在です。

【意義等】

- ・こうした専門性や業種の特性を活かしながら無理のない形で地域防災活動に参画することで、地域の実情に即した防災人材の育成が進み、地域全体の防災力の向上につながります。

主な役割と取組み例

【主な役割】

○業種や専門知識を活かして地域防災に貢献できる、災害対応力の高い人材を育成

- ・事業所や福祉分野で働く方々は、業務で培われた知識や技術を生かし、地域防災を支える重要な役割があります。各業種の特徴を踏まえた多様な視点や専門的な知見が地域に広がり、防災の担い手として活躍する多様な立場の人材育成につながります。

【取組み例】

○専門知識を活かした災害対応力の高い人材を育成

- ・専門的知見に基づく災害への備えや災害時の行動手順についての習得 など

○地域防災活動への参画を通じた担い手の育成

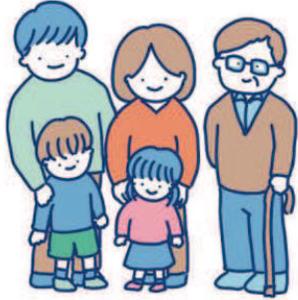
- ・地域の防災訓練への参加や、地域の課題を踏まえた防災に関する協議の場への参画 など

柱3 幅広い担い手を育成する

【目指すべき姿】

地域防災の中核となり、積極的かつ主導的に活動できる専門的な知識と技能をもったリーダーや担い手を育成する

主体：地域住民



取組みの背景・意義等

【背景】

- 地域防災活動では、少子高齢化や人口減少等により、地域防災活動に参画する住民が十分に確保できていない状況が見られます。地域防災を担う人材が年々不足する中、幅広い世代が防災活動に参加し、将来を見据えた担い手の育成を進める必要性が高まっています。

【意義等】

- 地域の将来のために地域の防災力を高めていくには、幅広い世代が防災活動に触れ、将来の地域防災を担う人材として育てていくような機会を設けていくことが大切です。

主な役割と取組み例

【主な役割】

○地域の一員として、防災の担い手になるための知識と技能を身に付ける

- 地域住民は、将来にわたって地域の防災を支えるための知識や技能を主体的に学び、身につけることが大切です。防災の基本的な知識を基に、社会情勢や災害リスクの変化に合わせて知識や技能を継続的に向上していくことで、多様な防災の担い手が育ち、地域防災力の向上につながります。

【取組み例】

○防災知識の習得と更なる向上

- 県や市町村が実施するリーダー研修会等への参加
- 最新の災害リスクや防災知識について学習及び家庭や近隣との共有 など

○防災士資格の取得等による基礎力向上

- 防災士の取得
- 各種防災に関する検定の活用 など

取組みの参考となる事例

- ◆ 山形市自主防災リーダー・アドバイザー（YVL）登録制度
..... P57
- ◆ 女性防災リーダー育成講座・酒田防災コーディネーター事業
..... P59
- ◆ 幼保から中学生まで『切れ目のない防災教育』
..... P65
- ◆ 中山町全世代防災教育普及事業
..... P67